

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ＣＲＩ・ミドルウェア
【英訳名】	CRI Middleware Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押見 正雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階
【電話番号】	03 - 6418 - 7083
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 田中 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階
【電話番号】	03 - 6418 - 7083
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 田中 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成27年10月1日 至平成28年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	832,060	945,410	1,195,571
経常利益 (千円)	146,802	194,846	261,778
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	88,378	126,929	161,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,674	117,337	166,990
純資産額 (千円)	1,398,782	1,761,522	1,470,097
総資産額 (千円)	1,610,928	2,349,792	1,729,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.94	28.96	37.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.65	24.75	33.86
自己資本比率 (%)	86.8	74.6	85.0

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.02	11.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第15期第3四半期連結累計期間及び第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第15期第3四半期連結会計期間末及び第15期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

<経営成績の分析>

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な長期金利の低下傾向や英国のEU離脱問題によって金融市場が波乱含みとなり、円高への懸念や欧州事業の見直し等によって企業業績の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは、ゲーム分野においては、市場拡大が期待されているVR（バーチャル・リアリティ）コンテンツの開発を支援するミドルウェア、またスマートフォン向けに触覚技術で世界をリードする米国イマージョンコーポレーションとの技術提携による触覚ミドルウェア「CRI HAPTIX（シーアールアイ ハプティクス）」の提供を開始しました。

組込み分野においては、遊技機用の次世代半導体向けミドルウェア開発に取り組むとともに、家電製品や業務用機器向けに高出力サウンドミドルウェアの受注獲得を進めてまいりました。

新規事業では、画質の劣化無く動画データを1/2以下に圧縮可能なソリューション「CRI DietCoder（シーアールアイ ダイエットコーダー）」の提供を開始しました。動画配信や監視カメラ等、今後成長が見込まれる分野に向けての事業拡大を進めてまいります。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は945,410千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は206,763千円（前年同期比37.5%増）、経常利益は194,846千円（前年同期比32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126,929千円（前年同期比43.6%増）となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

<財政状態の分析>

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて619,858千円増加し、2,349,792千円となりました。これは主に、資金調達等による「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて674,151千円の増加）によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて328,434千円増加し、588,269千円となりました。これは主に、資金調達及び新株予約権の行使による「転換社債型新株予約権付社債」の増加（前連結会計年度末に比べて310,000千円の増加）によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて291,424千円増加し、1,761,522千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による「資本金」及び「資本準備金」（前連結会計年度末に比べてそれぞれ221,048千円の増加）、並びに自己株式の取得による「自己株式」の増加（前連結会計年度末に比べて276,800千円の増加）によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

平成27年10月1日付で組織変更を行っており、既存事業の拡大と新規事業への取り組み強化のため、組織を事業分野別から機能別に再編し、研究開発機能の一層の効率化を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、52,419千円（前年同期比5.9%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,908,818	4,908,818	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	4,908,818	4,908,818	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	345,218	4,908,818	189,269	419,898	189,269	409,898

(注) 転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換及び新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,362,800	43,628	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,563,600	-	-
総株主の議決権	-	43,628	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ＣＲＩ・ミドルウェア	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号	200,000	-	200,000	4.38
計	-	200,000	-	200,000	4.38

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は200,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は4.07%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年10月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,597	1,408,748
売掛金	321,846	301,920
有価証券	400,000	-
仕掛品	-	5,650
繰延税金資産	4,464	1,802
その他	18,101	68,755
貸倒引当金	-	422
流動資産合計	1,479,010	1,786,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,463	14,463
減価償却累計額	8,330	9,070
建物（純額）	6,133	5,392
工具、器具及び備品	35,959	36,860
減価償却累計額	31,553	31,994
工具、器具及び備品（純額）	4,405	4,865
有形固定資産合計	10,538	10,258
無形固定資産		
ソフトウェア	26,355	46,849
その他	387	327
無形固定資産合計	26,743	47,176
投資その他の資産		
投資有価証券	140,000	432,003
繰延税金資産	27,528	28,697
その他	46,111	46,518
貸倒引当金	-	1,317
投資その他の資産合計	213,640	505,901
固定資産合計	250,922	563,336
資産合計	1,729,933	2,349,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,253	12,804
未払法人税等	64,286	20,400
その他	79,185	126,766
流動負債合計	152,725	159,970
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	310,000
退職給付に係る負債	68,258	74,427
役員退職慰労引当金	38,851	43,871
固定負債合計	107,110	428,299
負債合計	259,835	588,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,850	419,898
資本剰余金	188,850	409,898
利益剰余金	1,081,873	1,208,802
自己株式	-	276,800
株主資本合計	1,469,573	1,761,800
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	524	9,067
その他の包括利益累計額合計	524	9,067
新株予約権	-	8,789
純資産合計	1,470,097	1,761,522
負債純資産合計	1,729,933	2,349,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	832,060	945,410
売上原価	316,651	268,808
売上総利益	515,409	676,602
販売費及び一般管理費	365,000	469,839
営業利益	150,408	206,763
営業外収益		
受取利息	29	1,137
受取配当金	984	2,610
消耗品売却代	-	1,768
為替差益	7,239	-
その他	437	382
営業外収益合計	8,690	5,899
営業外費用		
為替差損	-	8,934
社債発行費	-	8,881
株式公開費用	12,155	-
その他	140	0
営業外費用合計	12,295	17,816
経常利益	146,802	194,846
税金等調整前四半期純利益	146,802	194,846
法人税、住民税及び事業税	52,265	66,573
法人税等調整額	6,159	1,343
法人税等合計	58,424	67,916
四半期純利益	88,378	126,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,378	126,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	88,378	126,929
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,296	9,592
その他の包括利益合計	7,296	9,592
四半期包括利益	95,674	117,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,674	117,337
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）
減価償却費	11,228千円	19,745千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成26年11月26日に払込が完了しております。また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成26年12月9日に払込が完了しております。これらにより新規で150,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ165,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が198,850千円、資本剰余金が188,850千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が276,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が276,800千円となっております。

また、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換及び新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金が221,048千円、資本準備金が221,048千円増加し、当第3四半期会計期間末の資本金は419,898千円、資本剰余金は409,898千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円94銭	28円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	88,378	126,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	88,378	126,929
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,220,178	4,381,666
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	18円65銭	24円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	517,686	745,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第 3 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 . 平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っておりますが、前第 3 四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社ＣＲＩ・ミドルウェア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅田 裕之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 高史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＣＲＩ・ミドルウェアの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＣＲＩ・ミドルウェア及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。